

地域の文化財保護に対する大学の貢献の事例

岩崎奈緒子

◎「活用」が想定される「民間」に、大学に拠点を置く組織を包摂する有効性についての補足資料

1 歴史資料ネットワーク：事務局は神戸大学

【経緯と実績】

- ・1995年の阪神・淡路大震災を契機に、関西に拠点を置く歴史系学会を中心に結成。
- ・各地の地震や台風・豪雨による水害で被災した資料の救出・保全の支援
- ・同様の活動を行う団体の立ち上げの支援～これまで支援してきた団体：山陰・愛媛・広島・山口・宮城・福井・宮崎・福島・茨城・栄村・岩手・和歌山・熊本（**8割以上が事務局を大学に設置**）
- ・地域歴史資料の調査や被災資料のクリーニング、被災資料関連の講演会やワークショップの開催
- ・実績：阪神・淡路大震災で救出・保全した資料＝段ボール約1,500箱
2004年以降の台風・豪雨の被害から救出・保全した資料＝約180箱
2000年鳥取県西部地震等へのボランティアの派遣＝約400名
東日本大震災・熊本地震の被災資料保全を支援するための募金活動＝約1300万円

【課題】

- ・活動基盤は会員会費。専従の事務局員を配置できる財政規模ではない。災害時の即時対応も困難。
- ・大規模市町村合併により、自治体側のきめこまやかな対応が困難となる一方で、所蔵者や地元の歴史研究サークルの高齢化により担い手の減少が進行。**文化財の保全には、自治体や地元の多様な団体との連携が不可欠であり**、地域の資料をめぐる日常的な活動の継続が課題。
- ・都道府県レベルの地域防災計画に被災資料の保全を組み込む必要。

2 宮城歴史資料保全ネットワーク：事務局は東北大学

【経緯と実績】

- ・2003年の宮城県北部連続地震を契機に、東北大学の教員を中心に結成。2007年NPO化。
- ・**災害「前」の保全（所在調査と撮影）**
←地震調査研究推進本部による宮城県沖地震発生確率30年以内99%^①
- ・2011年東日本大震災後のレスキュー活動
- ・実績：2010年まで 所在調査412件、救出資料20万点
2011年から 救出資料10万点
2003年から 資料撮影コマ数120万点。震災で失われた文化財の写真が含まれる。
- ・救出活動や救出資料を活用した歴史講演会・展示会に、地域内外から多数の参加者があり、交流人口の拡大に寄与

【課題】

- ・行き場のない救出資料：返却できないものは大学・自治体が保管
- ・津波の被害を受けた救出資料の保全作業（脱塩処理等）は現在も継続
- ・2016年度以降は、費用不足により完全ボランティアによる活動
財政基盤：会員会費年約50万、カンパ7年累計1328万、その他補助金等
- ・**救出と保全に注力せざるをえないため、活用の基盤となる調査・研究が不十分**

→大学が、地域の文化財の把握・保存に大きく貢献

→大学に拠点を置く活動実績のある組織が参画する可能性を開くことは地域の文化財の把握・継承に有効